

学校運動部活動は再生できるか?
 —中学校運動部顧問教員に焦点をあてて—
 中 比呂志
 京都教育大学

Can school sports clubs be regenerative?
 —from the focus on adviser teachers in junior high school sports clubs—
 Hiroshi Naka
 Kyoto University of Education

Abstract. The school sports clubs are managed amidst various problems, such as a decline in the number of school children and children participating in school sports clubs activities, the increasing teaching staff age, and the lack of instructing capabilities of adviser teachers in school sports clubs. Those problems are gradually growing more serious. Therefore, proposing a new system of school sports clubs activities will be required to help our children achieve a fulfilling athletic life. It is necessary to examine these problems from the perspective of the adviser teacher actually engaged in school sports club activities with students and their families. The purpose of the present study is to clarify the adviser teachers' difficulties with instruction of school sports clubs and their ideas of their future, and also to examine the future direction of school sports clubs activities and improvement and upgrading methods. The adviser teachers in school sports clubs were recruited from 200 junior high schools in Kyoto. A total of 931 teachers were analyzed (713 adviser teachers who teach subjects other than health and physical education and 218 adviser teachers who teach health and physical education). About 70 percent of the adviser teachers who have been teaching sports clubs report having difficulties with instruction and management. Adviser teachers reported the qualitative change of students such as the change in children's sense of the value of sports, the weakness in children's mentality and the decline of children's physical fitness. Adviser teachers also reported problems of their own in managing school sports clubs: the busyness of school affairs, the lack of their own leadership and instructing capabilities of sport skills, their inability to handle injuries, their own diminishing physical fitness and conflicts with their personal lives. The problems concerning the capacity as leader were more serious for adviser teachers who teach of subjects other than health and physical education as compared with those who teach health and physical education. Furthermore, adviser teachers felt negatively about integrating sports activities with community sports organizations.

In anticipation of full introduction of the five-day school week, however, children will grow up together with the people surrounding them in their families and local communities. In view of this, some efforts will be required to improve the way schools are run in general, including efforts to make schools more open.

Under these circumstances, it will be essential to improve and upgrade the activities at school

sports clubs, too. It is necessary, therefore, to establish systematic support organizations that encourage the use of local or regional instructors for school sports clubs activities and provides greater opportunities for training with the advisers of the school sports clubs to improve instructional capabilities. Moreover, school sports clubs hereafter should accept the various athletic needs of children and the variety of children's sports activities. It will be important to establish collaboration between the activities at school sports clubs and sports activities in the community in order to build systems supporting diverse children's sports activities that aim to encourage fulfilled sports lives and lifelong athleticism, and develop top-level athletes.

Key word: school sports club activities, adviser teachers, junior high school, difficulties with instruction of school sports clubs, future direction of school sports clubs

キーワード：学校運動部活動、中学校運動部顧問教員、指導問題、今後の運動部活動の在り方

1.緒言

明治以来、学校における運動部活動(以下、部活動とする)は、わが国のスポーツの基盤として、あるいは学齢期のスポーツ活動の中心として機能してきた。部活動は体力の向上や個性の伸長、自主性、自発性、責任感、協調性などの育成においてきわめて有意義な活動と位置づけられ、現在の教育活動の中で重要な役割を果たしている。さらに、部活動の経験が将来のスポーツ参加の予測変数になることが指摘されており、学校での部活動が生涯スポーツの実施にも影響を与えていると考えられる²⁸⁾。

しかし、現在、中学校や高等学校では少子化、顧問の高齢化、それに伴う運動部の統廃合、生徒や教員の部活動に対する価値観の多様化、運動・スポーツに対する意識の低下等が大きな問題となっており、部活動に対する新たな取り組みの必要性が議論され始めている^{1,3~5,11,14,15,18)}。さらに、「ゆとりある学校生活」を目標とする教育システムの改訂に基づいて2002年からの完全学校週5日制の実施や、中学校・高等学校における必修クラブが廃止されるなど、運動部を取り巻く社会環境は時代の移り変わりとともに大きく変容してきている。長い時間の経過の中で徐々に部活動の問題は肥大化してきており、これまでの在り方を問い合わせし、新たな部活動の在り方を示すことが求められている。

文部科学省¹⁴⁾は平成13年度からの10年間の政策課題として総合型地域スポーツクラブの育成や定着を促すとともに、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツの連携を取り上げ、部活動と地域スポーツ指導者の協力の拡大、各種スポーツ団体や総合型地域スポーツクラブとの連携の推進、複数校合同部活動の推進、部活動の運営の改善や学校体育大会の充実を推し進めている。このような状況の中、今後の部活動の運営における顧問の果たす役割は非常に重要であり、より一層の期待と柔軟な対応が求められている。しかしながら、これまで部活動の指導を実際に実行している顧問の視点から、今後の部活動の在り方や部活動運営の改善に対する方策を検討した研究^{1,24,29)}は限られており、子どもたちと一緒に活動し、指導・運営に携わっている顧問の部活動に対する考え方や意識を明らかにした研究は非常に少ない。新たな部活動の在り方を示すことは、子どもたちの豊かなスポーツライフの実現のために早急に取り組まねばならない重要な課題である。

本研究の目的は、中学校運動部顧問教員を対象に指導に対する悩み・問題点、部活動の指導による生活への支障の状況、今後の部活動の在り方に対する考え方等を明らかにし、部活動を指導・運営する顧問の視点から、学校における部活動の在り方や改善方法について検討することである。

2.研究方法

2-1.調査対象

調査は、京都市・府下にある公立中学校 178 校、私立中学校 22 校の学校代表及び運動部の主顧問を対象に質問紙調査法により行った。調査票は学校ごとに配布し、学校代表及び各運動部顧問に回答を求め、記入後、個別に専用の封筒にて回収した。最終的に私立中学校 12 校、公立中学校 115 校、不明 7 校の合計 134 校（回収率 67.0%）から返送があり、教科の担当科目が保健体育である顧問教員（以下、体育科顧問とする）218 名、保健体育科以外の教科を担当している顧問教員（以下、他教科顧問）713 名の合計 931 名から回答を得た（表 1）。回答があった顧問教員の年齢構成を見てみると、40 歳代の顧問は全体で 46.7%（体育科顧問：43.6%、他教科顧問：47.7%）、50 歳代の顧問は全体において 9.3%（体育科顧問：11.9%、他教科顧問：8.6%）であり、40 歳代以上の顧問が半数を超える顧問の高齢化が進んでいることが示唆された。また、顧問教員の教職経験年数では 11～20 年が 45.7%（体育科顧問：34.6%、他教科顧問：49.3%）、20 年以上が 30.5%（体育科顧問：38.5%、他教科顧問：28.3%）であり、約 3/4 以上の顧問教員は 10 年以上の教職経験を有していた。

表 1. 対象顧問教員の性別・担当教科別内訳

担当教科	男性	女性	無記入	合計
体育科顧問	151(69.3%)	57(26.1%)	10(4.6%)	218
他教科顧問	551(77.3%)	134(18.8%)	28(3.9%)	713
合計	702(75.4%)	191(20.5%)	38(4.1%)	931

単位:人、():各担当教科に占める性別割合

2-2.調査項目

先行研究^{1,24,29)}を参考に、まず、現在の部活動運営に対する顧問の意識を明らかにするために、部活動指導に対するやりがい感、部活動指導の自己評価及び部活動指導における悩みの有無を質問した。さらに、部活動指導における直接的な問題点を明らかにするために、部活動の指導に対する問題意識項目として、部員、保護者、顧問、施設・設備の 4 要因から 26 項目を選択した。回答は、「問題でない」から「非常に問題である」の 4 件法にて測定した。また、部活動の指導が顧問の生活にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするために、「家庭」「労働」「余暇」「金銭」の 4 要因から生活支援に関する 9 項目を設定し¹²⁾、「全く感じていない」から「とても感じている」の 4 件法にて測定した。最後に、今後の部活動や大会開催のあり方、地域との連携の必要性に対する考え方及び地域スポーツと部活動が連携した場合の顧問の指導希望について質問した。

3.結果

3-1.顧問教員のスポーツ経験

図 1-1 及び図 1-2 は、担当教科別に顧問教員の学生時代のスポーツ経験を示したものである。体育科顧問では学校運動部に所属している者が、中学、高等学校、大学と全ての年代において 9 割近くを占めていた（図 1-1）。しかし、他教科顧問では運動部への所属者の割合は中学校、高等学校、大学においてそれぞれ 79.4%、45.7%、26.1% であり、学年が進むにつれて運動部に所属する者が減少し、体育科顧問のスポーツ経験との間に大きな違いが認められた（図 1-2）。

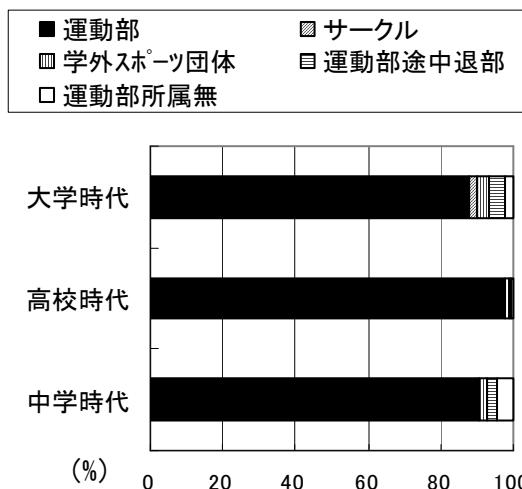


図1-1.体育科顧問の中学校・高校・大学時代のスポーツ経験

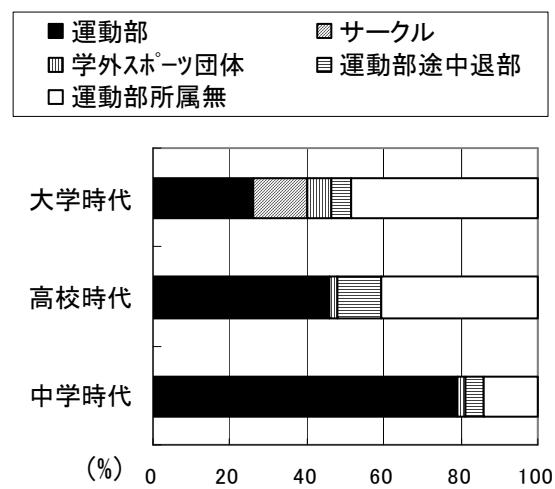


図1-2.他教科顧問の中学校・高校・大学時代のスポーツ経験

3・2.部活動運営に対する意識

部活動の運営に対する評価については、体育科顧問では半数以上の顧問が「非常にうまくいっている・うまくいっている」と回答していた。他教科顧問では4割弱の顧問が「非常にうまくいっている・うまくいっている」と回答している一方、3割弱の顧問は「あまりうまくいっていない・うまくいっていない」と回答していた(図2-1)。また、部活動指導に対するやりがいについては(図2-2)、「大変感じている・かなり感じている」と考えている体育科顧問は約7割であったが、他教科顧問では約5割と部活動指導における「やりがい感」が体育科顧問に比べ少なく、体育科顧問とそれ以外の顧問の間では部活動に対する「やりがい感」に違いが認められた。

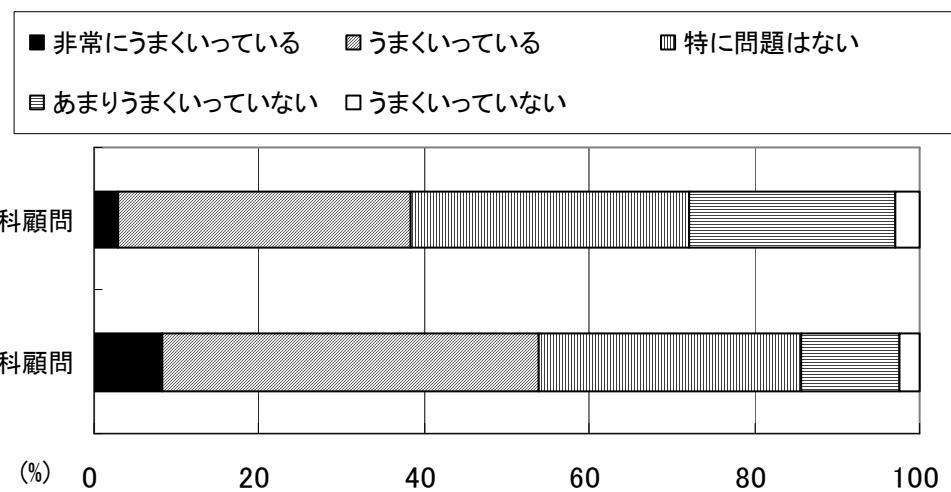


図2-1.現在の部活動運営に対する評価

さらに、部活動の指導に対して「非常に悩んでいる・かなり悩んでいる」と回答した顧問は、体育科及び他教科顧問とも約1/4程度認められ、「少し悩んでいる」も含めると約7割の顧問が部活動の指導に対して何らかの悩みを抱えながら指導にあたっていた(図2-3)。

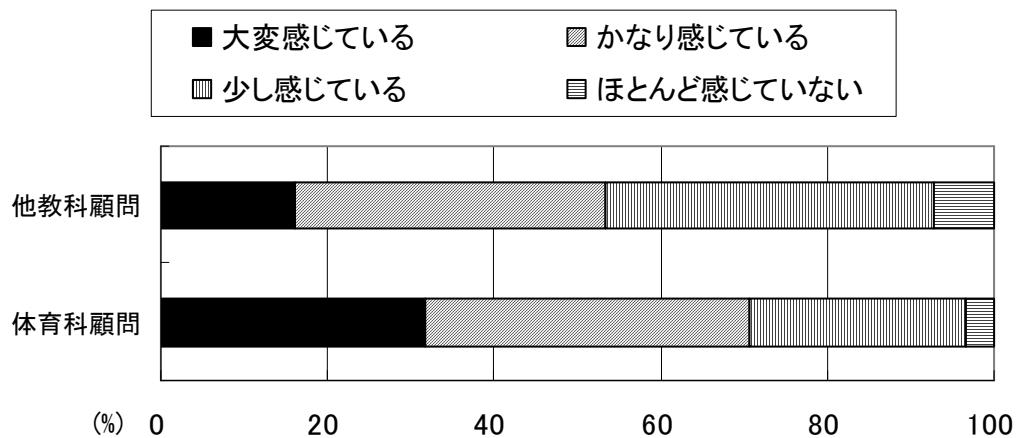


図 2-2. 部活動指導に対するやりがい感

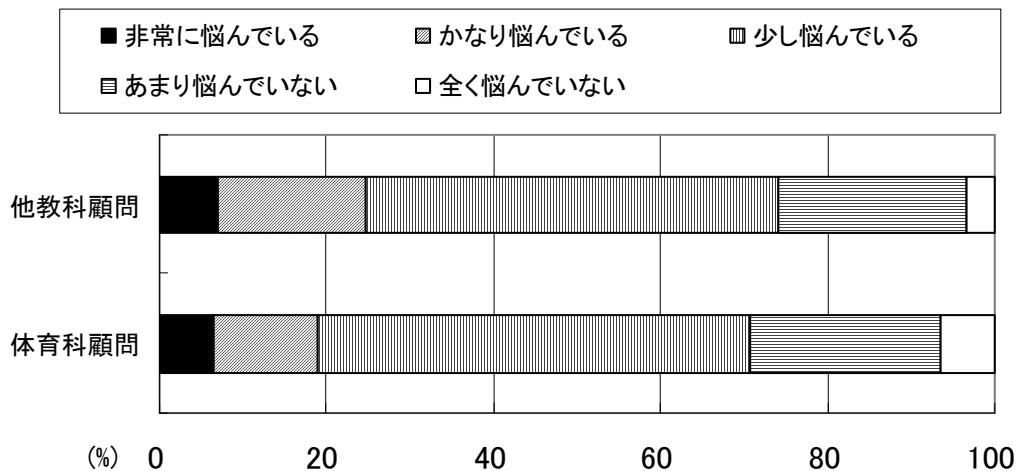


図 2-3. 部活動指導に対する悩み

图 3 は、顧問の部活動の指導における具体的な問題点について、「非常に問題である」あるいは「問題である」と回答した割合の合計値を示している。部活動の指導における直接的な問題点としては、「部活動以外の校務の多忙化 (No.14)」を挙げた顧問が 7~8 割程度認められた。運動部に所属する子ども達に関しては、「部員の精神面が弱くなってきていていること (No.11)」、「部員同士の仲がうまくいっていないこと (No.6)」「部員が少ないとこと (No.2)」「部員の体力が低下してきていていること (No.10)」「部員のスポーツ活動に対する意識が低下していること (No.1)」「部員の考えがつかめないこと (No.5)」「部員のけがや故障が多いこと (No.9)」の項目において「非常に問題である・問題である」と回答した顧問の割合が約 4 割を上回る高い値であった。体育科顧問では、部員のけがや故障の増加、体力の低下、さらにはスポーツ活動に対する意識の低下といった点についてより強く問題として捉えていた。

顧問に関しては校務の多忙化とともに、「トレーニング指導などの専門知識の不足 (No.22)」、「けがや故障に対する知識の不足 (No.23)」、「指導のための体力の不足 (No.24)」、「部員をまとめる力の

不足 (No.25)」といった項目において、3割を上回る顧問が「非常に問題である・問題である」と回答し、特に、体育科以外の顧問では校務の多忙化、指導やけがに対する専門知識の不足、指導力の不足、体力の不足において体育科顧問よりもさらに高い割合を示した。また、「部活動の意義を見出せない (No.26)」については、担当教科の違いに関らず4割弱の顧問が問題であると回答していた。

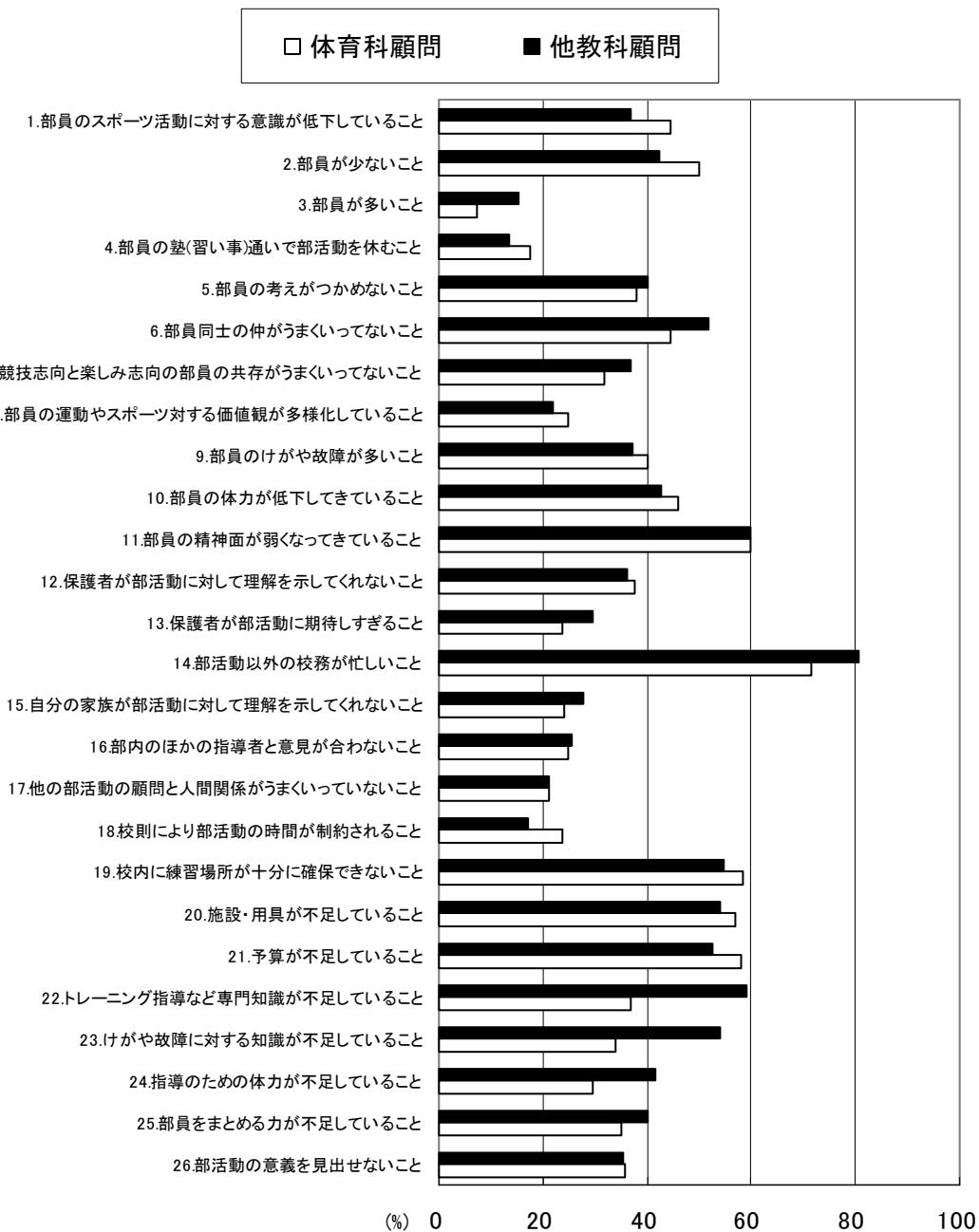


図 3.部活動指導における問題意識
(「非常に問題である」あるいは「問題である」と回答した顧問の割合)

施設・設備に関する問題点としては、「校内に練習場所が十分に確保できない (No.19)」「施設・用具の不足 (No.20)」「予算の不足(No.21)」といった点において「非常に問題である・問題である」と

回答した顧問の割合が5割を超しており、体育科顧問では6割近い顧問が問題であると回答していた。

3-3.部活動指導の生活への影響

図4は、部活動の指導が顧問の生活に及ぼす支障について、「かなり感じている」あるいは「とても感じている」と回答した顧問の割合を担当教科別に示している。部活動の指導が顧問の生活に及ぼす影響としては、「ゆっくり休養を取ることが出来ない(No.7)」「家族と共に過ごす時間が減少する(No.1)」「家庭での仕事や家事などがおろそかになる(No.2)」、「趣味の活動の時間がとりにくく(No.6)」、「部活動以外の校務の時間が減少する(No.3)」、「疲労やストレスがたまり生活に影響する(No.8)」の6項目において2~5割の顧問が「かなり感じている・とても感じている」と回答し、他教科顧問ではいずれの項目においても3割以上の高い割合を示した。また、体育科顧問においても家庭生活(No.1,2)及び余暇生活(No.6,7)での支障に関する項目では3割以上の高い割合であった。

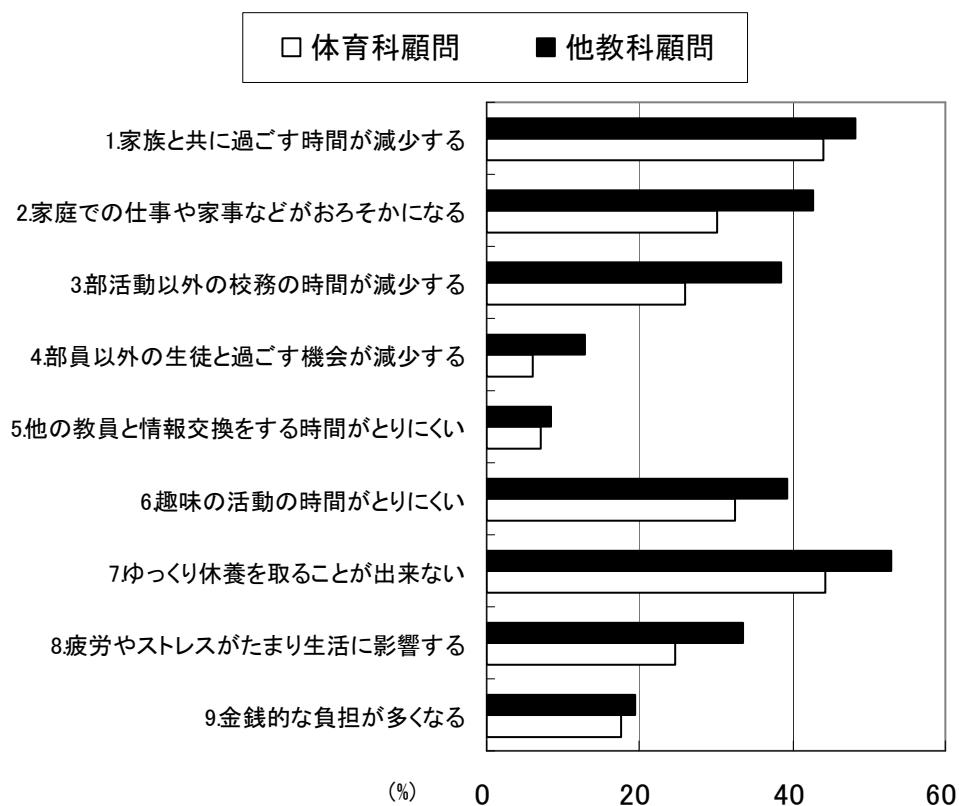


図4. 部活動の指導が顧問の生活に及ぼす支障
(「かなり感じている」あるいは「とても感じている」と回答した顧問の割合)

3-4.将来の運動部活動の在り方に対する考え方

図5-1及び図5-2は、地域のスポーツ活動と部活動との連携の視点から、今後の部活動の在り方と今後の大会開催の在り方についての顧問の回答結果を示している。今後の部活動の在り方について、体育科顧問では「学校教育における意義ある活動として今以上に充実した方がよい」、「子ども達のために将来的にも現状程度の部活動は続けた方がよい」との回答が約5割を占めており、「環境が整ってくればいくつかの部は地域と連携を図ることはよいが大部分を移行させることには反対」を含めると、

学校を中心に部活動を維持していくべきとの意見が約7割であった。「基本的には地域スポーツクラブへ移行させていくべきであるが、短・中期的には無理である」、「学校の負担軽減などのためにすぐにでも地域スポーツクラブへ移行すべきである」といった地域スポーツへの移行を推進するような意見は少なかった。他教科顧問では、学校を中心に運営した方がよいと考えている教員は6割弱であり、約4割の顧問は地域のスポーツ活動との連携・移行を推進する考えを持っていた。しかし、全体的には部活動の地域スポーツへの移行には消極的であった。

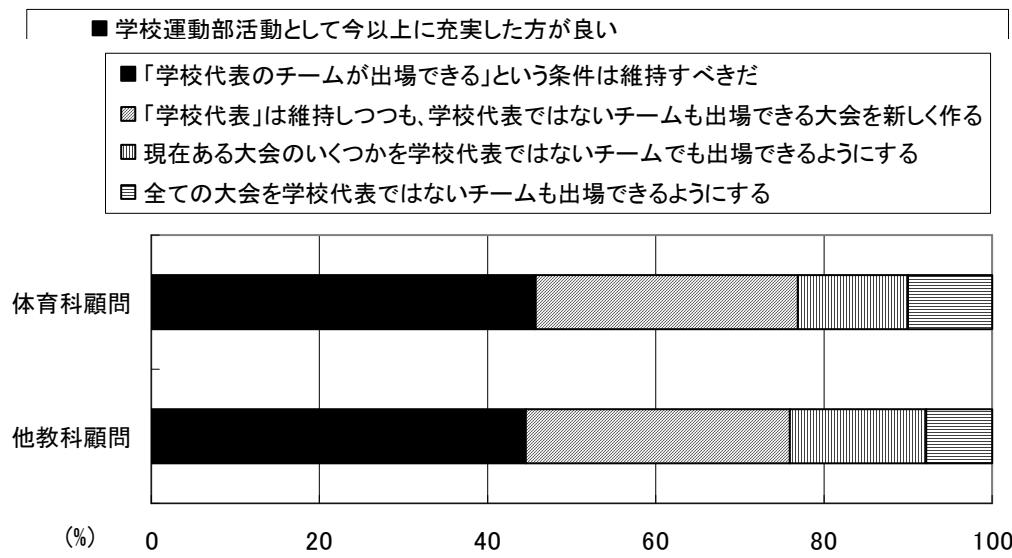


図 5-2.今後の大会開催の在り方について

さらに、学校代表を対象とした大会の在り方については、担当教科の別にかかわらず、「学校代表のチームが出場できるという条件は維持すべきだ」との回答が4割強を占め、「学校代表のチームが出場できるという条件は維持しつつも学校代表ではないチームも出場できるように大会を新しく作るべきだ」といった意見を含めると、7割強の顧問は学校代表が大会に出場する現状の大会開催の在り方を維持するべきとの考えが強い傾向にあった。

次に、図5-3は現在の部活動を取り巻く様々な組織や指導者との連携の必要性について、「非常に必要である」あるいは「かなり必要である」との回答した顧問の割合である。様々な組織や指導者との連携の必要性については、「近隣の中学校」との連携に関して「非常に必要である・かなり必要である」と回答した顧問が約3割であったが、「地域のスポーツ指導者」や「地域のスポーツクラブ」に関しては2割程度の顧問が「必要である」と回答しただけであり、多くの顧問は地域との連携の必要性をそれほど強く感じていなかつた。

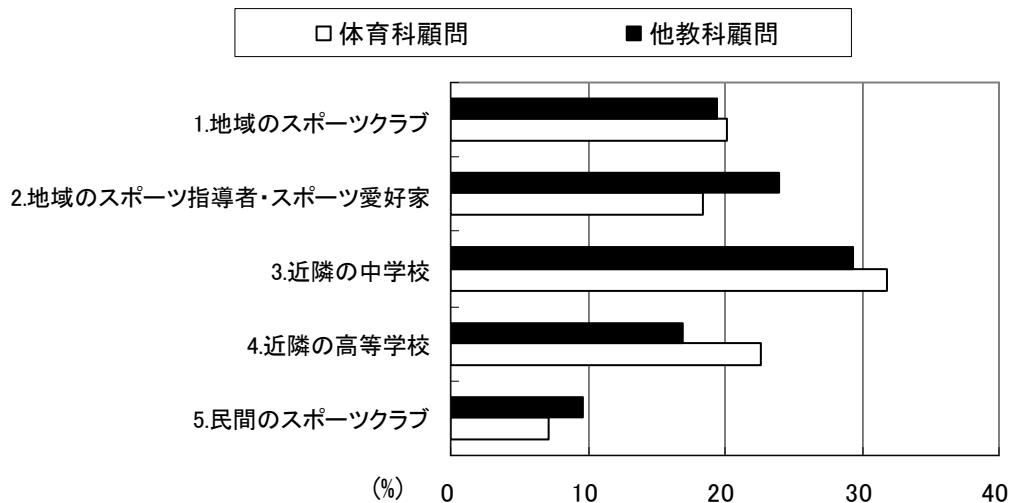


図 5-3.地域との連携の必要性について
(「非常に必要である」あるいは「かなり必要である」と回答した割合)

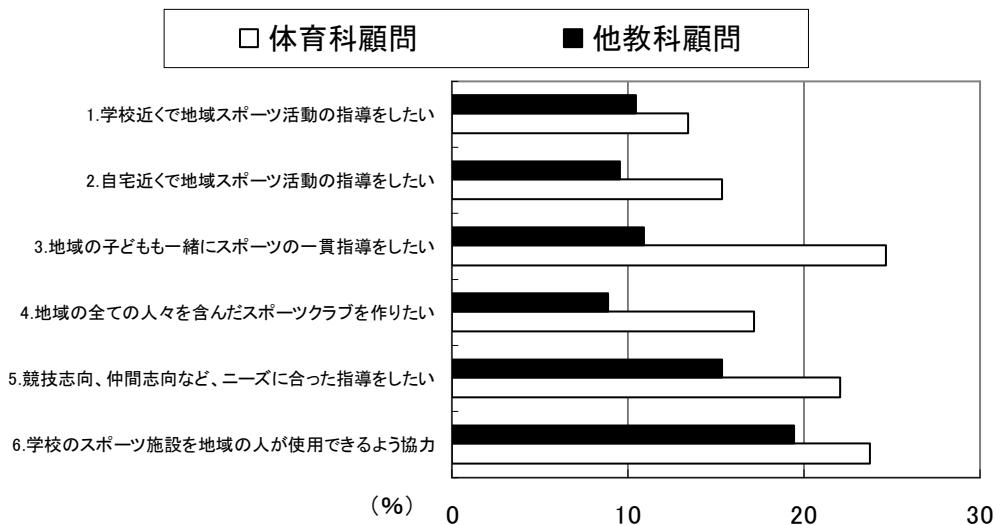


図 5-4.地域スポーツと部活動の連携後の顧問のスポーツ活動との関わり方について
(「非常にそうしたい」あるいは「かなりそうしたい」と回答した割合)

また、地域スポーツと部活動が連携した場合のスポーツ活動との関わり方については、「学校のスポーツ施設を地域の人々が有効に使用できるように協力したい」において「非常にそうしたい・かなりそうしたい」と回答した顧問の割合が2割程見られたが、地域の指導者としてスポーツ活動とかかわる等の積極的な考えは全体的に少なく、特に他教科顧問においては1割前後と非常に少なかった。体育科顧問ではより積極的な姿勢が認められたが、「地域の子どもも一緒にスポーツの一貫指導をしたい」、「競技志向、仲間志向など、ニーズに合った指導をしたい」において2割強の顧問が積極的な姿勢を示したにとどまった。

4. 考察

長期にわたる少子化、長引く不況、慢性的な就職難、社会全体の自信の喪失とモラルの低下や閉塞

感の広がりといったように私たちを取り巻く社会状況は急速に悪化しており、教育に大きな転換を迫っている。さらに、子ども達に目を向けて見ると、学ぶ意欲や体力の低下、不登校や中退者などの学校不適応者の増加、子どもの基本的モラルや倫理観の低下によるいじめや青少年犯罪の増加など深刻な問題に直面している。家庭や地域社会の教育力は大きく低下し、子どもの教育について過度に学校教育に依存するような実態もみられる。また、学校教育においてはややもすれば過度の平等主義や画一主義に陥りがちになり、時代や社会の変化に対応する柔軟性に乏しく、教育の改善を促すシステムが十分でなかったとの反省から、現在、「個性重視の原則」、「生涯学習体系への移行」、「国際化・情報化等への対応」といった基本的な考え方に基づいて教育改革が展開され、学校そのものの在り方が見直され始めている^{2,8~10,21)}。このような状況の中で、学校教育の一部である部活動を取り巻く環境も急激に変化しており、長い時間の中で徐々に部活動の問題は肥大化してきている。少子化に伴う生徒数および教員数の減少、教員の高齢化、専門的指導者の不足といった要因にプラスして、生徒のスポーツに対する価値観の多様化による部活動に対する不適応といった生徒の部活動離れが見られ、運動部の統廃合が進行している。子ども達にとって魅力ある部活動を行うためには、これまでの部活動の在り方を問い合わせ直し、新たな部活動の在り方を示す必要がある^{1,3~5,14,15,26,29)}。教育改革では、学校の自主性・自立性の確立や学校長の権限の拡大、さらには教員の評価システムの導入などが進められているが、部活動においてはその指導・運営の中心としての顧問教員が重要な立場にあり、キーパーソンとしてより一層の期待と柔軟な対応が求められている。

しかしながら、今回の調査結果から、部活動の指導・運営に対して約7割の顧問教員が悩みを抱えながら日々指導している状況がうかがわれた。特に、体育科以外の顧問では約1/3の顧問が、部活動の指導や運営に対して「あまりうまくいっていない・うまくいっていない」と回答し、やりがい感を強く感じている顧問も約半数にとどまっていた²⁴⁾。この原因の一つとしては、顧問の部活指導の問題点として挙がっているように、部員である生徒の質的な変化に顧問がうまく対応できていないことが考えられる。部員数の減少による活動の制限と共に、部員の精神面での弱さや体力の低下、けがや故障者の増加といった側面や部員同士のつながりがうまくいっていない、部員のスポーツ活動に対する価値観の多様化といった側面など、部員の身体的、精神的、社会的な変化に戸惑っている姿が想像された。さらに、部活動以外の校務の多忙化に加えて、顧問自身の専門的指導力やけがに対する知識の不足、体力や統率力の不足を問題として捉えており、部活動の指導における悩みを一層深刻なものにしていると推測される^{1,24)}。顧問自身の指導や運営に関する問題については、体育科以外の顧問においてより強く意識されていた²⁴⁾。体育科以外の顧問では中学から大学時代にかけて学年の進行と共にスポーツ経験者の割合が減少し、スポーツの専門性が高まる大学では約1/4の顧問が運動部に所属している程度であった。このスポーツ経験の違いが部の指導や運営における問題意識に影響しているものと考えられる。また、施設・設備に関する問題も挙げられており、施設・設備の充実が求められる。さらに、部活動顧問は部活指導による余暇や家庭生活、学校での仕事への支障を感じており、特に、体育科以外の顧問においてその思いは強い傾向が認められた。

子ども達や子ども達を取り巻く環境変化への対応、学校現場における教育改革の進展など、今後ますます校務の多忙化や多様化が進むものと推測される^{2,8)}。さらに、子どもを取り巻くスポーツ環境も大きく変容し、部活動を行う生徒やそれを指導する顧問教員の意識や姿勢、さらにはそのシステム自体に影響を及ぼし、学校における部活動は大きく揺れ動いている^{3,4)}。将来の日本のスポーツ振興を左右する重要な可能性を秘めている部活動を子どもや指導者にとって魅力ある活動にしていくためには、部活動改革を行い新たな部活動の在り方を示すことや運動部顧問に対する組織的なサポート体制の整

備と充実が必要であると考えられる^{11,14,15,18,23,29)}。特に、部活動担当教員の資質向上とその支援、外部指導者の積極的な導入をはじめとする外部指導者（コーチ）制度の導入・整備が求められる^{6,7,13,22,23)}。このことに関しては、1つの学校だけでは対応できない側面もあることから、教育委員会、競技団体や地域指導者とのパートナーシップを構築し解決を図っていく必要があり、今後は教育委員会の支援の在り方も非常に重要な役割を担うものと考えられる。

一方、現在進行している教育改革の中では「開かれた学校」が盛んに言われており、これまでの必要なときだけ支援を頼む一方通行的なかかわりではなく、学校と地域社会が双方向の交流を展開するパートナーシップを築くことが求められている。部活動においても地域との連携を深めていくことが提言されているが¹⁴⁾、顧問教員においては半数以上の顧問において部活動を学校に残すべきとの意見が多く、地域スポーツクラブへの移行や連携に対して積極的な考えは少なかった。地域における受け皿が未整備であるという認識やさらに校務以外の仕事が増えるといった心配が原因であると推察されるが、競技大会の在り方について学校代表でないチームの参加に関して消極的であったことも考え方わせると、顧問の多くは学校を中心とした部活動の考えが強いと推測される²⁴⁾。しかし、今後、学校は地域の子ども達や市民の生涯学習の場や地域コミュニティの拠点としてその役割を果たすことが期待され^{2,8~10,21)}、教員においては積極的に地域と関り、その専門性を生かし、指導性を発揮する工夫や実践が求められるであろう。現在、部活動は様々な問題を抱えながら活動しており、活動の主役である子ども達のニーズに応えられているとは言いがたい¹⁵⁾。しかし、今後、低迷する部活動を活性化するためには、学校における部活動の位置づけや顧問の役割を明確にし、顧問の負担軽減や待遇改善を図ると共に、顧問が部活動に対する子ども達のニーズや子ども・学校・教員を取り巻く環境をしっかりと認識し、子ども達のスポーツに対する様々な要望や取り組みを受け入れ、地域社会と学校がよきパートナーとして協働し、子ども達の豊かなスポーツライフを支えるシステムを構築していく必要がある^{3,4,14,15,18,23,25)}。

5.学校運動部活動の再生に向けて

本研究における対象者・研究方法の下に得られた結果、これまでの研究成果・議論及び実践^{1,3~7,11,13~27,29~31)}から、部活動の活性化のための施策の提言を試みる。

(1) 短期的な活性化策

I.生徒のスポーツの楽しみ方の多様化に対応した部活動の展開

著者らの調査研究¹⁵⁾や文部科学省の調査報告書¹⁾においても、中学校・高校とも週6日以上活動している部が7割以上を占め、週7日活動している部も3~4割にのぼり、部員の悩みとしても活動の多さに関するものが多い。スポーツ障害の点からも最低、週1日以上の部活動の休みを設ける必要があろう。学年の進行に伴う部活動離れやスポーツ離れが顕在化し、スポーツに対する価値観の変化も見られる。部活動イコール競技志向・勝利至上主義的活動といった枠組みを根本的に見直し、スポーツの様々な楽しみ方を認め、そのことを前提として、すべての子どもたちがスポーツを楽しむことができるための環境及び条件整備を図る必要がある。

具体策としては、ノーベル活動デーの推進、能力や志向に応じた部活動の推進、部活動における教員の意識改革、複数型・複合型部活動の設置、オフシーズンの設置などが挙げられる。

II.部活動を担当する教員の資質向上と支援

各競技団体、中体連、高体連、教育委員会等が協力しながら、指導マニュアルの作成や指導者研修会を開催する。また、保健体育科顧問を中心に学校内研修会を開催する。さらに、部活動活性化のた

めの拠点校を設置し、合同練習、情報交換等の研修会を開催する。モデル地域や研究校を指定し、実践的な研究を行うとともに、課題の把握やその対応を検討する。

外部指導者の増員を計画的に実施し、部活動顧問の負担の軽減を図るとともに、時間外勤務・特殊勤務手当の増額を検討する。

III.専門的指導者の不足の解消(コーチ制度の導入・整備)

資格等の条件や待遇を明確にし、地域や民間の指導者を原則として教員に準ずるような職務内容で外部指導者として導入する。また、外部指導者の研修、配置や連絡、外部指導者相互の情報の交換ができるように、外部指導者に関する運営委員会等の機関を教育委員会に設置する。教育委員会として、研修プログラムの開発、人材情報のネットワーク化を図る。また、「外部指導者」が各種大会の引率が可能となるように条件の改正を要望する。

IV.部員の減少などにより停滞化している部活動の活性化

部活動が生徒たちの生活の一部、あるいは重要な要素になるための魅力や条件を探る。また、部員数が少なく活動が停滞化している部では、学校間での合同・連携部活動を推進する。さらに、学校内部だけでなく、競技団体、中体連や高体連等の学校教育団体、地域や民間のクラブと連携した合同部活動の推進を図る。

V.学校週5日制の中での部活動の推進

大会開催等の現状から、一律に土曜日の部活動を抑制していくことは実態にそぐわない。さらに、週5日制に伴う授業時間の減少から平日の補習授業実施により、部活動の時間を十分に確保できない場合や指導できない場合を考えられる。一方、スポーツ活動を行う生徒にとっても休養やスポーツ以外の活動をすることは非常に重要な意味をもつ。そこで、平日の部活動の効率的な練習の実施や、部員を中心とした活動の体制を整えることが重要である。また、土曜・日曜における試合や練習形態の工夫、年間を通した試合や練習計画とシーズンオフの確保の工夫を図る必要がある。

VI.地域の体育・スポーツ施設、民間スポーツ施設、民間スポーツクラブとの連携

空き時間のある公的施設を部活動にも積極的に利用したり、地域に存在する公共・民間・企業のスポーツ施設やそこでスポーツの指導にあたっている指導者の指導力・教育力の総合的な有効活用を図る。また、体育館、校舎、校庭の改修・改築時には、科学的な練習環境、快適な活動環境、さらには地域の住民が使用できるように、トレーニングルーム、ロッカールーム、シャワールーム、外部指導員室、クラブハウス等の施設・設備の整備を行う。

(2) 中長期的な活性化策

I.バランスのとれた年齢構成の教職員体制の充実

II.教員の専門的指導力の向上、地域における指導者活用のための資格認定制度の確立

教育委員会として「外部指導者」の資格認定制度の確立、「外部指導者」人材バンクの整備と各学校への情報提供など情報のネットワーク化を図る。

III.中学校体育連盟、高等学校体育連盟、高等学校野球連盟の改革

現在、合同部活動が推進されているが、中体連、高体連、高野連が中心となる大会の参加には民間や地域のスポーツクラブ、合同部活動による連合チームの参加が制限されている。現在、中学生や高校生の参加できる大会の多くは、中体連、高体連、高野連が開催する大会に限られ、部活動に入っていない生徒は参加できない。部活動そのものが大きな問題を抱えている状況や、部活動に入れない、入らない子どもたちのスポーツ活動をも視野に入れた大会の開催・運営がなされなければならない。

今後は、民間スポーツ産業が質の高いスポーツサービスを展開し、同時に総合型地域スポーツクラブが地域スポーツの活動の拠点となることが予想され、各組織は学校の在り方を地域の中で捉える視点を持つ必要がある。

IV.少子化に伴う学校の適正な配置計画等によって生れる校舎や校地のスポーツ施設への活用

V.地域スポーツクラブとの融合

これまで学校と地域社会は、足りないところを相互に補完しあう連携・協力の関係であった。部活動の問題においても、顧問などの指導者不足を外部指導者で対処し、社会体育施設の不足を学校体育施設で補ってきた。しかし、これらの取り組みは消極的である。

現在、スポーツ振興基本計画によって、2010年までに全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成し、将来的には各中学校区全てにクラブの育成を計画している。地域社会ではコミュニティ社会の形成やスポーツの生活化を図ろうと、国をあげて総合型地域スポーツクラブの育成を計画している。

一方、子どもたちのスポーツ離れ、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれ、子どもたちを取り巻く社会も大きな問題を抱えている。また、今回の調査からも現在の部活動が様々な問題を抱えていることが明らかとなった。学校や教育委員会、中体連や高体連等においても、様々な形で子どもたちのスポーツ活動の活性化を図っていこうとしている。子どもたちにとってよりよいスポーツ環境を目指している点で進もうとしている方向は同じであろう。今後は、運動部活動を学校の教育活動として位置づけつつも、学校自身の垣根を低くし、地域社会の力を取り入れ、青少年のスポーツ活動の核の1つとなり、生涯スポーツの活動の場となるよう、その活動の活性化を図る必要がある。

このように学校における部活動の問題は肥大化するとともに、スポーツを取り巻く環境は大きく変化し、変化の波は部活動にも確実に押し寄せてきている。また、この問題は単に学校の問題としてだけでなく、日本の21世紀のスポーツ振興、すなわち人々のライフステージに応じた生涯スポーツの振興、各競技団体における競技力の向上といった観点からも問い合わせなければならない問題であり、21世紀の日本におけるスポーツ振興システムとも密接に関わる大きな課題である。そこで、まず、部活動の指導・運営に関わっている顧問教員が問題を整理し、その本質を見極め、長期的な視点に立って、計画・行動していくことが望まれる。地域社会、家庭、行政機関、競技団体等の関係者と相互に協調し合いながら、自分達の子どもや孫、ひ孫を見据えた将来の子どもたちのために、今こそ、部活動問題を真剣に考え方行動していく必要がある。

この提言が今後の学校運動部活動に少しでも寄与し、21世紀を担う子どもたちがさらに生き生きとスポーツ活動に取り組むことができるようになることを願っている。

謝辞：通常、学校での大規模な調査には多くの困難を伴います。しかしながら、本調査では多くの先生方に参加していただき、成功裏に終わることができました。この場をお借りし、校長、教員の皆様、京都市・京都府中学校体育連盟の諸先生方ならびに関係機関、関係者各位に心より感謝と敬意を表します。また、本研究に対して資金の援助をいただきました財団法人水野スポーツ振興会に感謝いたします。最後に、資料の整理・入力作業に快く協力してくれた田中景子さん、喜田千尋さんをはじめとするスポーツ・マネジメント研究室の学生諸君に感謝します。

- (1) 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議(1997) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告書. 文部省(現 文部科学省).
- (2) 中央教育審議会(2002) 新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について. 文部科学省.
- (3) 平成6年度神奈川県運動部活動研究協議会(1995) 運動部活動考. 神奈川県教育委員会.
- (4) 平成8年度神奈川県運動部活動研究協議会(1995) 運動部活動考Ⅱ. 神奈川県教育委員会.
- (5) 保健体育審議会答申(1997) 生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について. 文部省(現 文部科学省).
- (6) 木村清人(2002) なぜ、外部指導者なのか. 体育科教育 9月号 : 42-45.
- (7) 蔵田重雄(2002) 外部指導者導入、成功への道. 体育科教育 9月号 : 46-49.
- (8) 児島邦宏・天笠 茂(編)(2002) 2010年の学校を探る—21世紀の学校像一. ぎょうせい. 東京.
- (9) 児島邦宏・天笠 茂(編)(2002) 学校のネットワーク化—関係諸機関との連携・協力一. ぎょうせい. 東京.
- (10) 児島邦宏・天笠 茂(編)(2002) 地域と学校の共生—開かれた学校一. ぎょうせい. 東京.
- (11) 牧野紀子(1997) 高校現場からの提言—理想の学校像を求める部活動に理念と制度の確立を一. 体育科教育 6月号 : 47-49.
- (12) 松尾哲矢 多々納秀雄 大谷善博 山本教人(1994) ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究：指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について. 体育学研究 39 : 163-175.
- (13) 松下廣伸(2002) 外部指導者が学校、地域を変える—堺市四〇中学校の取り組みから一. 体育科教育 9月号 : 50-53.
- (14) 文部科学省体育局(2000) スポーツ振興基本計画. 文部科学省.
- (15) 中比呂志・中山博史(2002) 学校運動部活動改革のための基礎的研究－中学校、高等学校及び大学における魅力ある部活動を求めて一. マツダ財团研究報告書 15 : 59-69.
- (16) 中塚義実(2002) 捕欠ゼロ・引退なしのサッカーチームDUOリーグからの実践から一. 体育科教育 4月号 : 52-56.
- (17) 野々宮徹(2000) 完全学校週5日制に向けた学校と地域社会の望ましい連携の在り方. スポーツと健康 32(8) : 7-10.
- (18) 大竹弘和・上田幸夫(2001) 地域スポーツとの「融合」を通した学校運動部活動の再構成. 日本体育大学紀要 30 : 269-277.
- (19) 榊原義夫(2000) 部活の社会的費用試論. 体育科教育 6月号 : 22-25.
- (20) 佐々木秀幸(2000) 学校体育から地域スポーツへ. 体育の科学 50 : 185-188.
- (21) 佐藤晴雄(編)(2000) 地域社会・家庭と結ぶ学校経営—新しいコミュニティ・スクールの構図をどう描くか一. 東洋館出版社. 東京.
- (22) 塩谷 和雄(2002) 運動部活動における外部指導者とボランティア. 体育の科学 52 : 285-289.
- (23) 田村幸夫(1998) 部活動指導者に対して. 体育科教育 3月号 : 45-47.
- (24) 徳永敏文・山下立次(2000) 中学校運動部活動に関する調査－運動部顧問教師における体育教師とその他の教師との比較研究－. 岡山大学教育学部研究集録 115 : 87-99.
- (25) 東京都スポーツ振興審議会(2001) 東京スポーツビジョンの策定に向けて(建議)－いきいき・はづらつスポーツ都市東京を目指して－(建議の中間まとめ). 東京都教育委員会.
- (26) 内海和雄(1998) 部活動改革-生徒主体への道-. 不昧堂出版. 東京.
- (27) 内海和雄(2000) 『合同部活』と『地域移譲』のいま. 体育科教育 6月号 pp. 26-29
- (28) 山口泰雄・池田 勝(1987) スポーツ社会学の最近の研究動向 1-スポーツの社会化-. 体育の科学. 37:142-148.

- (29) 山下 立次・徳永 敏文(2000) 中学校運動部活動に関する調査—中学校運動部顧問の没頭度別による分析—. 就実女子大学研究年報 17 : 55-88.
- (30) 柳沢和雄(1997) 地域委譲のメリットとデメリット. 体育科教育 6月号 : 36-38.
- (31) 柳沢和雄(1998) 開かれた「学び」と学校体育のアイデンティティ. 体育科教育 2月号 : 16-19.